

事務事業名	多文化共生推進事業	事業期間	1999 ~	年度	係内番号	09
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	連絡先	634	

計	政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
			基本計画①	04	多文化共生・国際交流推進計画	0101	情報発信・情報提供									
			基本計画②	01	多文化共生・国際交流推進計画	0101	情報発信・情報提供									
			実行計画	01	多文化共生・国際交流推進計画	0101	情報発信・情報提供									
画	予算事業名	多文化共生推進事業費					会計コード	01	款	10	項	05	目	01	事業	08
	事務事業の概要	茅野市で生活する外国籍市民が自立した生活を送ることができるように、多言語及びやさしい日本語による情報発信を行う。また、外国籍市民を対象に相談窓口の開設や日本語教室等を開催し、外国籍市民の生活を支援する。														
	現状と背景	国籍や文化の違いを超えて、市民がお互いを尊重し、対等な関係を築き、共に生活することができる社会を実現するための取組が求められている。そのため、言葉や文化の違いから生じる生活上の様々な課題を解決し、自立して生活できるように、外国籍市民を対象とした支援が必要である。														
	目的	受益者	外国籍市民													
L	対象	外国籍市民														
	直接的意図	外国籍市民が、日本の生活習慣を理解し、日常生活において自ら課題を解決し、自立して生活できる状態を目指す。														
	手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語及びやさしい日本語による生活情報誌の作成</li> <li>日常生活に関する相談窓口の開設</li> <li>日本語教室の開催</li> <li>生活情報講座の開催</li> </ul>														
A	評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
			1	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の作成	対応言語	数	英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、韓国語、やさしい日本語	6								
			2	日本語教室の開催	日本語教室開催数	回	年間開催数 = 1ヵ月 × 2回	24								
	3															
	変更履歴															
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
		1	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の発行	生活情報誌配付数	冊	1言語につき100冊	600									
		2	日本語教室の受講者数	日本語教室受講者	人	受講者数15人 × 24回	360									
	変更履歴															

実	施	状	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			事業費等(a)	円	910,303	940,000				
			財源内訳	円	0	0				
			国庫支出金	円	0	0				
			県支出金	円	0	0				
			地方債	円	0	0				
	その他特定財源	円	0	0						
	一般財源	円	910,303	940,000						
	況	指	標	対対応言語	目標	数	6	6		
					実績	数	6			
日本語教室開催数				目標	回	24	24			
				実績	回	24				
-				目標	-					
				実績	-					
D	成	果	生活情報誌配付数	目標	冊	600	600			
				実績	冊	600				
			日本語教室受講者	目標	人	360	288			
				実績	人	223				
			-	目標	%	100.00	-			
				実績	%	61.94	-			
備考										

事務事業名	多文化共生推進事業	事業期間	1999 ~	年度	係内番号	09
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	連絡先	634	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性	成果			
		コスト			
価	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 ( C H E C K )	成果 ・日本語教室参加者数は、1回につき15人を最終目標としている。現在は、1回につき約9人の参加がある。毎回の出席は難しい方が多いため、回ごとの参加者数にばらつきがある。 ・5か国語及びやさしい日本語による生活情報誌を目標どおり発行した。				
	総合評価 成果 ・日本語教室は、日本語を学ぶ場だけでなく、悩みを気軽に相談できる場所として、相談窓口の機能も有している。 ・本年度は、生活情報誌の内容を見直し、現状に合わせた内容とした。				
	課題 ・日本語教室の参加者を増やすため、検討が必要である。 ・日本語教室の開催日時を変更することは難しい。参加者が多くなりすぎても、現体制では対応できない。				
改革 ・ 改善 の 方向 性 ( A C T )	翌年度方向性 成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改革 成果 ・日本語教室の参加者を増やすため、周知方法を検討する。 ・生活情報誌の配布方法について検討する。 コスト 方向性の改善の 内容 策 び 容				

作成担当者	田中 美和				
最終評価責任者	藤森 隆				
最終評価年月日	2019年5月17日				